

## 学校経営推進費 評価報告書（1年め）

### 1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立枚方津田高等学校
取り組む課題	授業改善への支援（生徒の学力の充実）
評価指標	1 外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上 2 学校教育自己診断における学習環境ならびに授業満足度の肯定的回答の増加 3 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」の肯定的回答の増加 4 ICT 機器を使った授業の研究授業実施回数および実施授業の比率向上。
計画名	双方向型の授業の活性化と自学自習の促進プロジェクト -ICT ツールを活用した生徒の主体性育成-

### 2. 事業目標及び本年度の取り組み

学校経営計画の 中期的目標	1 生徒の未来を拓く「確かな学力」の育成 (1) 知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を含んだ「確かな学力」の定着をめざす。 ア 主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開する。 ※ 学校教育自己診断の「授業評価」に関する項目において、令和4年度まで70%以上の肯定率を維持する。（「授業のわかりやすさ」H29: 69.4%, H30: 72.8%, R01: 66.1%） イ 新たに ICT 機器及び Wi-Fi 環境を全 HR 教室に整備し、双方向型の授業を展開する。（令和2年度学校経営推進費事業） ※ 各講座での ICT 機器等の活用を促進し、令和4年度まで実施授業の比率を上昇させ続ける。（H29:50%, H30:71.4%, R01:75.5%）
事業目標	1 ICT 機器の活用による生徒の自発的な意見の発信を促進した双方向型の授業を展開 Google ドキュメントを活用し、授業中にリアルタイムで質問や議論ができるようにすることで、生徒の主体性を伸ばす授業を全教科で実施する。また、小テスト等を ICT を活用して行い、学びの定着を図る。 2 Google クラウドの活用による授業外学習の促進と基礎学力向上への自主的な取り組み Google クラウドの教材配布機能を利用し、本校が従来から行っている放課後学習等をより効率的にし、基礎学力の向上を図る。 3 ビブリオバトルを活用して情報活用能力（探究学習の基礎力）を育成 書籍等の情報検索やスピーチ能力向上などのビブリオバトルの特性と ICT 機器を連動させ、情報を収集・分析する力や ICT を使ったミニ動画プレゼンなど、探究学習の基礎となる表現力を育成する。
整備した 設備・物品	電子黒板機能付き天井付短焦点プロジェクター一式 17 台 タッチパネル機能付きディスプレイ 5 台
取り組みの 主担・実施者	取り組みの主担： 将来構想（授業改善 PT）委員会 （委員長・首席・教務主任・公募3名・教頭） 実施者： 全教員
本年度の 取組内容	・ 電子黒板機能付き短焦点プロジェクターと G suite 等の Web アプリを活用した授業展開に向けた職員研修を実施。（2021年1月）プロジェクターと Wi-fi 環境が整った環境を想定し、コンピュータ教室で職員研修を実施した。主な内容は、G suite アプリを活用

	<p>した同時双方向型のディスカッションや、Google Classroom を活用した教材・資料配布の方法について演習形式で行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置したプロジェクターのメーカー担当者による、授業でのプロジェクター活用に関する職員向け講習を実施（2021年3月）</li> <li>・ HR 教室へのプロジェクター設置完了が年度末の時期となったため、今年度については実際の授業では利用できなかったが、次年度以降、全教科で本格的に活用したい。</li> </ul>
<p><b>成果の検証方法と評価指標</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均 GTZ の向上（令和元年 C2 程度）</li> <li>② <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を（令和元年 65%）70%にする。</li> <li>・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率を（令和元年 88%）95%にする。</li> </ul> </li> <li>③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均（令和元年度 3.1）を 3.3 以上にする。</li> <li>④ 教員の ICT 機器を活用した授業実施率（令和元年度 75%）を 80%に引き上げる。</li> </ol>
<p><b>自己評価</b></p>	<p>ICT 機器の環境整備が年度末の時期となったため、実際の授業で生徒が活用するまでには至らなかった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均 GTZ の向上（令和2年度 C2 程度で昨年度と同等）……………（△）</li> <li>② <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を（令和2年度 65%で昨年度と同程度）……………（△）</li> <li>・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率を（令和2年度 68%で昨年度より減少）……………（△）</li> </ul> </li> <li>③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均（令和2年度 3.4 で目標を上回っている）……………（○）</li> <li>④ 教員の ICT 機器を活用した授業実施率（令和2年度 73%で昨年度と同程度）……（△）</li> </ol>
<p><b>次年度に向けて</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来構想委員会（授業改善 PT）を中心として、電子黒板機能付きプロジェクターと Wi-Fi 環境を利用した授業展開について検討を行った。委員会で検討した内容をもとに、プロジェクターと G suite 等の Web アプリを活用した授業展開に向けた職員研修を実施した。</li> <li>・ 研修では Web アプリを活用した同時双方向型のディスカッションを実施し、授業でも生徒の積極的な発言を促進することができそうであることを確認した。また、Google Classroom の教材配布機能を利用することにより、生徒の自学自習の促進や情報共有が可能であると確認した。</li> <li>・ 今年度中に HR 教室へのプロジェクター設置が完了したため、次年度より本格的に、自発的な意見の発信を促進した双方向型の授業を展開したい。</li> <li>・ 評価指標についても、ICT 機器活用した授業の実施率や、学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業が分かりやすい」「主体的対話的な授業実践（教員）」それぞれの肯定率を上げるなど具体的な成果を上げたい。</li> </ul>

### 3. 事業費報告

今年度事業費総額	<b>3,683,460</b>	円
----------	------------------	---

#### 積算内訳

\* 決算科目（節）を明示し、節毎に積算内訳を記載すること。

科目（節）	番号	内訳	単価	数量	金額
1 報償費	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
2 旅費	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
3 消耗需用費	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
4 維持需用費	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
5 役務費	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
6 委託料	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
7 使用料 及び賃借料	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
8 備品購入費	1	電子黒板機能付き超短焦点プロジェクター一式	¥155,000	17	¥2,635,000
	2	消費税	¥263,500	1	¥263,500
	3	移動式タッチパネルディスプレイ（電子黒板）	¥157,003	5	¥784,960
				小計	¥3,683,460
9 工事請負費	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
10 負担金・補助 及び交付金	1				
	2				
	3				
				小計	¥0
				合計	¥3,683,460